

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2022年10月4日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自 2022年5月21日 至 2022年8月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 盛雄
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076) 432 - 8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 高島 大介
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076) 432 - 8149番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 高島 大介
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 首都圏営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NMF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自2021年 5月21日 至2021年 8月20日	自2022年 5月21日 至2022年 8月20日	自2021年 5月21日 至2022年 5月20日
売上高 (千円)	7,120,955	7,620,231	28,077,053
経常利益 (千円)	708,293	905,552	2,982,490
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	474,899	627,275	1,895,493
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	649,464	763,897	2,940,395
純資産額 (千円)	39,089,044	41,260,504	40,939,762
総資産額 (千円)	43,165,545	45,932,597	45,722,449
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.83	18.40	55.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.4	89.6	89.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ゼロコロナ政策を推進する中国では都市封鎖が行われ、中国及び世界経済に影響を及ぼしております。また、ロシアのウクライナ侵攻の影響による資源・エネルギー価格の高騰に加え、米国の政策金利の引き上げの影響による大幅な為替変動など、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

エレクトロニクス業界におきましては、社会のデジタル化の進展に伴い半導体需要は堅調である一方で、依然として半導体等部品の入手難が継続しております。

このような情勢の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響によるお客様への訪問営業の制限が徐々に緩和されつつある中、前期から引き続き、電話・メール・ウェブを中心とした拡販活動に注力してまいりました。

生産面においては、前期から継続して新型コロナウイルスの感染予防に努めるとともに、需要急増への対応として、部品材料の安定調達に注力してまいりましたが、一部の部品材料において入手難が継続しており、当社グループの生産活動に影響が生じております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は112億38百万円（前年同期比14.6%減）、売上高は76億20百万円（同7.0%増）となりました。利益面におきましては、部品材料の値上げによる材料費比率の上昇、人件費や経費の増加があったものの、売上高の増加及び為替による影響等により、経常利益は9億5百万円（同27.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億27百万円（同32.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日本生産販売事業

日本国内では、半導体製造装置関連を中心に調整局面にあるものの、当社製品のリードタイム長期化に伴い、依然として先々を見込んだ手配需要が継続しております。顧客の生産活動は堅調であり、当社においても生産能力の増強を図ってまいりましたが、部品材料の入手難の影響により、生産活動の一部が制限されました。

営業活動につきましては、当社が重視する訪問面談が新型コロナウイルス感染症拡大による制限から徐々に緩和されつつある中、販売店との情報共有強化を図り、お客様とのウェブ面談やメールを中心とした活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、46億87百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は7億32百万円（同6.2%減）となりました。

#### 北米販売事業

米国では、部品材料の入手難に対する懸念から、依然として先行手配に伴う需要が一部で見られたものの、需要は徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。当社グループにおいても部品材料の入手難等の影響が継続したものの、北米販売事業の売上については好調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による制限が緩和される中、ウェブやメールを中心にファクトリーレップとの連携を図りつつ、拡販活動に注力してまいりました。新製品につきましては、動画を用いてプロモーション強化に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、6億69百万円（前年同期比28.9%増）、セグメント利益は35百万円（同24.9%減）となりました。

#### ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から回復し、需要は堅調に推移しました。当社グループにおいても部品材料の入手難等の影響が継続したものの、ヨーロッパ生産販売事業の売上については好調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による行動制限が徐々に緩和されつつありますが、前期から引き続き、テレワーク中心の拡販活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、14億76百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント損失は38百万円（前年同期はセグメント損失1億15百万円）となりました。

#### アジア販売事業

アジアでは、前期までの先行手配需要の反動により、当第1四半期は調整局面となり、需要が大幅に減少しました。当社グループにおいても部品材料の入手難等の影響が継続しており、一部のアジア市場向け製品への影響があったものの、アジア販売事業の売上については好調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、電話・メール・ウェブを使った拡販活動が中心になっており、前期から引き続き、新規開拓のためのウェブマーケティングに注力しております。

この結果、外部顧客への売上高は、7億86百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は43百万円（同37.9%増）となりました。

#### 中国生産事業

中国生産事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う都市封鎖や、部品材料の入手難が生産活動の一部に影響を及ぼした一方で、新製品の生産については、海外市場向けに「WDAシリーズ」の量産準備を推進してまいりました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、6億35百万円（前年同期比41.6%増）、セグメント利益は60百万円（同171.0%増）となりました。

### (2) 財政状態

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は337億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億83百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億94百万円、棚卸資産が9億32百万円増加した一方で、現金及び預金が3億92百万円、有価証券が4億円減少したことによるものであります。

固定資産は122億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が99百万円、繰延税金資産が96百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は459億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は36億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が1億38百万円、その他が1億29百万円増加した一方で、未払金が1億21百万円、未払法人税等が79百万円、賞与引当金が2億49百万円減少したことによるものであります。

固定負債は9億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は46億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は412億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億20百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益6億27百万円、剰余金の配当4億43百万円等により、株主資本が1億84百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が1億55百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は89.6%（前連結会計年度末は89.4%）となりました。

### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、77百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年8月20日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,712,000	35,712,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	35,712,000	35,712,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年5月21日～ 2022年8月20日	-	35,712,000	-	2,055,000	-	2,288,350

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2022年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,625,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,072,600	340,726	-
単元未満株式	普通株式 14,000	-	-
発行済株式総数	35,712,000	-	-
総株主の議決権	-	340,726	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2022年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	1,625,400	-	1,625,400	4.55
計	-	1,625,400	-	1,625,400	4.55

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年5月21日から2022年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年5月21日から2022年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,580,933	13,188,566
受取手形及び売掛金	9,172,308	9,467,092
有価証券	1,800,000	1,400,000
商品及び製品	1,576,356	1,561,385
仕掛品	595,498	767,113
原材料及び貯蔵品	6,181,421	6,957,749
その他	430,096	379,969
貸倒引当金	5,648	7,091
流動資産合計	33,330,966	33,714,785
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,106,066	7,129,995
減価償却累計額	3,410,830	3,462,649
建物及び構築物(純額)	3,695,235	3,667,345
機械装置及び運搬具	7,752,963	7,753,996
減価償却累計額	6,330,731	6,394,136
機械装置及び運搬具(純額)	1,422,231	1,359,859
工具、器具及び備品	6,120,559	6,152,034
減価償却累計額	5,581,531	5,622,492
工具、器具及び備品(純額)	539,027	529,542
土地	1,184,262	1,184,262
リース資産	508,842	512,391
減価償却累計額	149,556	174,774
リース資産(純額)	359,286	337,616
建設仮勘定	17,039	38,797
有形固定資産合計	7,217,082	7,117,423
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	24,405	21,000
技術資産	468,421	453,214
顧客関連資産	827,374	815,798
のれん	95,903	91,165
その他	17,605	15,990
無形固定資産合計	1,433,711	1,397,169
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,265,317	3,220,729
退職給付に係る資産	165,705	167,104
繰延税金資産	149,685	52,970
その他	159,980	262,413
投資その他の資産合計	3,740,689	3,703,218
固定資産合計	12,391,483	12,217,811
資産合計	45,722,449	45,932,597



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,737,549	1,876,093
短期借入金	64,951	82,175
未払金	408,324	287,146
リース債務	86,723	82,811
未払法人税等	283,710	204,007
賞与引当金	418,678	169,320
製品保証引当金	163,000	155,000
その他	694,741	824,257
流動負債合計	3,857,680	3,680,812
固定負債		
繰延税金負債	273,821	271,988
退職給付に係る負債	230,994	228,107
リース債務	281,098	265,251
その他	139,091	225,932
固定負債合計	925,005	991,280
負債合計	4,782,686	4,672,092
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,279,881	2,279,881
利益剰余金	37,078,093	37,262,243
自己株式	1,847,497	1,847,528
株主資本合計	39,565,477	39,749,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,300	313,127
為替換算調整勘定	963,687	1,119,139
退職給付に係る調整累計額	5,092	3,819
その他の包括利益累計額合計	1,302,895	1,428,447
非支配株主持分	71,390	82,459
純資産合計	40,939,762	41,260,504
負債純資産合計	45,722,449	45,932,597

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)
売上高	7,120,955	7,620,231
売上原価	5,068,499	5,523,684
売上総利益	2,052,456	2,096,547
販売費及び一般管理費	1,265,038	1,311,985
営業利益	787,417	784,561
営業外収益		
受取利息	3,587	6,896
受取配当金	25,990	24,880
為替差益	-	85,511
受取補償金	-	573
その他	13,832	5,470
営業外収益合計	43,410	123,332
営業外費用		
支払利息	788	2,341
為替差損	121,496	-
自己株式取得費用	250	-
営業外費用合計	122,535	2,341
経常利益	708,293	905,552
特別利益		
固定資産売却益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
固定資産売却損	-	1,086
固定資産除却損	9	335
特別損失合計	9	1,421
税金等調整前四半期純利益	708,283	904,180
法人税、住民税及び事業税	99,670	162,406
法人税等調整額	131,640	104,931
法人税等合計	231,310	267,337
四半期純利益	476,972	636,843
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,073	9,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	474,899	627,275

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)
四半期純利益	476,972	636,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,661	31,173
為替換算調整勘定	88,936	156,954
退職給付に係る調整額	1,107	1,273
その他の包括利益合計	172,491	127,054
四半期包括利益	649,464	763,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647,178	752,828
非支配株主に係る四半期包括利益	2,285	11,069

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
受取手形	- 千円	57,180千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)
減価償却費	277,292千円	288,739千円
のれんの償却額	5,431千円	5,590千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月7日 取締役会	普通株式	242,786千円	7円	2021年5月20日	2021年7月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株を取得しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が672,000千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月7日 取締役会	普通株式	443,125千円	13円	2022年5月20日	2022年7月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,625,927	519,592	1,311,982	663,452	-	7,120,955	-	7,120,955
セグメント間の 内部売上高	984,963	-	-	-	449,104	1,434,068	1,434,068	-
計	5,610,891	519,592	1,311,982	663,452	449,104	8,555,023	1,434,068	7,120,955
セグメント利益 又は損失( )	781,472	47,439	115,675	31,323	22,462	767,022	20,395	787,417

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額20,395千円は、セグメント間の取引消去23,556千円及び  
 棚卸資産の未実現損益の消去 3,161千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失( )の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計  
 算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,687,280	669,692	1,476,399	786,859	-	7,620,231	-	7,620,231
セグメント間の 内部売上高	1,139,497	-	7,405	-	635,871	1,782,775	1,782,775	-
計	5,826,777	669,692	1,483,804	786,859	635,871	9,403,007	1,782,775	7,620,231
セグメント利益 又は損失( )	732,751	35,638	38,349	43,198	60,878	834,118	49,556	784,561

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 49,556千円は、セグメント間の取引消去39,616千円、  
 固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去 89,173千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失( )の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計  
 算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本 生産販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,625,927	519,592	1,311,982	663,452	7,120,955
外部顧客への売上高	4,625,927	519,592	1,311,982	663,452	7,120,955

当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本 生産販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,687,280	669,692	1,476,399	786,859	7,620,231
外部顧客への売上高	4,687,280	669,692	1,476,399	786,859	7,620,231

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)
1株当たり四半期純利益	13円83銭	18円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	474,899	627,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	474,899	627,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,338	34,086

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年7月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 . . . . . 443,125千円

(ロ) 1株当たりの金額 . . . . . 13円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . . 2022年7月20日

(注) 2022年5月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月4日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伏谷 充二郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の2022年5月21日から2023年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年5月21日から2022年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年5月21日から2022年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の2022年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。